



議会だより よつかいどう

発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：議会だより編集委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



開かれた議会への第一歩

(はじめての議会報告会
5月18日：文化センター会議室)

市議会だよりでは、市民のみなさまからの公募写真を掲載します。
詳しくは12ページをご覧ください。

表紙写真
募集!

主な内容

- 議案の概要……2～4
- 委員会審査概要
……5～6
- 第1回議会報告会を
開催しました……6
- 一般質問……7～11
- 採決結果一覧……12

次回の定例会は 9月1日～9月30日の予定です。

一般質問は9月9日～18日の予定です。
詳細は市ホームページをご覧ください。
本会議の傍聴は、開会30分前から受付をしています。
本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)

HPアドレス <http://www.city.yotsukaido.chiba.jp>
詳しくは議会事務局 Tel. 043-421-6152 (直)まで
お問合せください。



第2回 市議会定例会

第2回市議会定例会は、6月2日から6月25日までの24日間行われました。

今議会では、専決処分の承認、条例の改正、一般会計補正予算などの審議が行われました。
また、6月12日から20日まで18人の議員による一般質問が行われました。

発議案第2号 HPV ワクチン接種者の実態調査を求める決議について（否決）

HPVワクチンは、子宮頸がんを予防できるワクチンとして、平成25年4月より法定接種となりましたが、任意接種を実施してきた自治体で、接種による重篤な副反応が数多く報告され、厚生労働省は、同年6月、ワクチン接種の勧奨を中止しました。接種を受けた茨城県在住の中学2年生は、「ワクチンを接種してから、頭痛、不随意運動、痙攣が起きて、学校にも行けず、勉強もできないから進学できるか不安です。」と訴えています。また、別の接種者の母親は「娘は子宮頸がんワクチンを2回目に接種した当日から激しい頭痛に

おそわれ、痛みが3年も続いて苦しんでいる。」と訴えており、接種による副反応被害は深刻で、治療方法も確立されておられません。

しかし、本年1月、厚生労働省の専門部会は、「少女たちの痛みや運動障害は、注射時の痛みやストレス・不安による心身の反応で、ワクチンそのものは問題ない。」との見解を出し接種の勧奨を再開しようとしています。

この非科学的な見解に対して、被害者や被害者連絡会等からは非難の声が上がっています。専門部会は徹底的な調査を行わず、氷山の一角にすぎない一部カルテだけで結論をだしているとの専門家の指摘もあります。

一方、地方自治体の中には、子宮頸がんワクチン接種者全員の実態調査を行う自治体も出てきています。鎌倉市では昨年9月、接種者全員3,060人の健康調査を行い、1,795名

から回答があり、接種後体調変化があったが818人、体調変化が1週間続いたが52人、現在も続いているが11人いたとのこととです。他にも神奈川県大和市、熊本県玉名市、同県合志市等でも実施されており、副反応の結果は2〜5割と高い数値が出ています。

法定予防接種とはいえ、自治義務として接種を実施する自治体の責任は重いと考えます。四街道市でも平成23年度より全額助成により子宮頸がんワクチンを実施していますが、接種勧奨を再開するにしろ、中止するにしろ、まずは接種者の実態把握をしなければ、市民の生命と健康を預かる責任は果たせません。よって四街道市議会として、HPVワクチン接種者の実態調査を実施することを決議します。

発議案第3号 労働環境の低下を招きうる労働者保護ルール改正方針に対する意見書の提出について（可決）

我が国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用

社会」です。この「雇用社会日本」において大きな役割を持つ雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長につながります。

しかし、現在、政府内に設置された一部の会議体では、「成長戦略」の名の下に、「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、不安定な雇用形態を助長しうる労働者派遣法の見直しなどといった、労働者保護ルールの後退を招きうる議論がなされています。働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは決して許されることなく、むしろ政府が掲げる「経済の好循環」とは矛盾するとも思える動きと言えます。

また、政府内の一部の会議体の議論は、労働者保護ルールそのものに留まらず、労働政策に係る基本方針の策定の在り方にも及んでおり、労使の利害調整の枠を超えた総理主導の仕組みを創設することも提言されています。雇用・労働政策は、国際

労働機関（ILO）の三者構成原則に基づき労働政策審議会において議論すべきであり、こうした提言は、国際標準と大きくかけ離れたものと言わざるを得ません。

住宅都市として発展してきている四街道市は、雇用労働に従事する多くの市民に財政面や地域経済の活性化、子育て環境の向上、市内の賑わいの創出など街づくりに関する様々な場面で支えられています。現在行われている、労働者保護ルールの後退を招きうる制度改正ありきの議論は、雇用社会に生きる日本国民、四街道市民の暮らしに特に大きな影響を与えるものであり、看過できるものではありません。

こうした現状に鑑み、本議会は、政府に対して、下記の事項を強く要望いたします。

記

1. 不当な解雇として裁判で勝訴しても、企業が金銭さえ支払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発する恐れのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入など雇用労働者の労働環境低下を招き

うる取り組みは、行うべきではないこと。

2. 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。

3. 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われるべきであること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。
（提出先）衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣・経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（規制改革）

**議案第1号 専決処分
の承認を求めること
について（承認）**

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、市民税、固定資産税等に係る所要の規定を整備する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案され

たものです。

**議案第2号 専決処分
の承認を求めること
について（承認）**

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、本条例の引用条項を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

**議案第3号 専決処分
の承認を求めること
について（承認）**

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税の軽減判定所得の算定に関する所要の規定を整備する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

**議案第4号 専決処分
の承認を求めること
について（不承認）**

平成25年度四街道市一般会計補正予算（専決第1号）について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,391千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,537,391千円としたものです。

**議案第5号 専決処分
の承認を求めること
について（承認）**

平成25年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（専決第1号）について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ206千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ



れ10,231,384千円としたものです。

議案第6号 四街道市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

消防法施行令の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うため提案されたものです。

議案第7号 工事請負契約の締結について(可決)

ごみ焼却施設整備工事について請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により提案されたものです。

議案第8号 財産の取得について(可決)

小学校コンピュータ機器管理整備事業及び教育ネットワーク基盤整備事業に基づき、各小学校におけるコンピュータ周辺機器及び校務用パソコンの整備を図るため、地方自治法第96条第1項第8号の規定により提案さ

れたものです。

議案第9号 財産の取得について(可決)

平成14年3月8日に取得した水槽付消防ポンプ自動車を買換えるため、地方自治法第96条第1項第8号の規定により提案されたものです。



議案第10号 平成26年度四街道市一般会計補正予算(第1号)(可決)

平成26年度四街道市一般会計予算について補正する必要が生じたため、地方自治法第218条第1項の規定により提案されたものです。

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ63,726千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,183,726千円としたものです。

議案第11号 副市長の選任について(同意)

副市長武富裕次氏の任期が平成26年6月30日をもって満了するので再任するため提案されたものです。

請願第1号 「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願(採択)

(請願趣旨)

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。(請願理由)

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使う者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話をつかうことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011(平成23)年8月に成立した「改正障害者基本法」では「すべて障害者は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考える。(提出先) 内閣総理大臣



委員会審査概要

6月9日、10日、11日、各常任委員会が開催され、付託された議案を審査しました。
 主な審査内容は、以下のとおりです。

総務

◎議案第6号

質 この改正により、四街道市内に該当するイベントはあるか。四街道市ふるさと祭りの対応はどうか。

答 当市では該当するイベントはない。四街道市ふるさと祭りは指定対象ではない。

質 指定するイベントは消防長が定めるとのことだが、どのように定めているのか。

答 告示で定めることとなっている。

◎議案第9号

質 現在の車両はどう処分するのか。下取りはできないのか。

答 廃車して、売り払いとなる。12年を経過しているのので、下取りは難しい。

◎議案第10号

質 3・3・1号の法面の充当額は、なぜ、予備費ではなく、補正予算で対応しなかったか。

答 2月に発生した法面崩落

事故は、予備費で対応して来ている。移転補償であり、速やかに対応する必要があったため。

質 法面の崩落の対応は2,000万円で大丈夫か。

答 現状では、これで終了である。

都市環境

◎議案第7号

質 今回の更新箇所の機能低下というのはクリーンセンターで判断したのか。

答 JFEエンジニアリングによる定期点検でも指摘されており、25年度において3年に1度の精密機能検査を実施した結果指摘されていた箇所を今回更新する。

質 今回の更新については、車両の車検と同じ考え方で、定期的な部品交換になるのか。

答 今回の工事については、老朽化が著しいものから順に工事に着手していくものである。

質 クリーンセンターは、契約上は来年の3月末を持って稼働が停止されるということになっているが、残期間9ヶ月のために1億6千万円強のお金を投資するというのは些か無駄な投資と考えるが如何か。

答 26年度末、自治会との協定はありますが現時点で問題なく稼働するために実施する工事である。

質 今回の工事箇所7箇所を全部修繕しなくては現時点での稼働に問題が生じるのか。

答 老朽化の進んでいるところは他にもあるが、今年度の工事として要望したのが今回の7箇所である。また、市としては地元自治会の方々に継続操業のお願いを行っている。今回の工事についても安定的に操業していく上で必要な工事である。今後も老朽化の著しい箇所を計画的に更新していきたい。

質 継続操業について地元自治会との協議の中で、継続操業の確約が取れているのであれば今回の工事については行うべきであると考えますが、現在継続操業について地元自治会との協議が続いている中での1億6千万円強の予算投資は如何なものかと考えるが説明を。

答 現在、地元自治会に対し継続操業をお願いしており、安全に操業するために実施するものである。

質 今回の工事については地元自治会には報告して了解を得ているのか。

答 報告している。

◎議案第10号

質 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の対象は何件か。

答 今回の補正予算に要望した件数は、22戸、29件である。

質 総額でどの程度の被害があったのか、それに対する2,618万4千円の詳細な内訳を。

答 今回の農業施設の被害総額は6,355万2千円、その内補助が2,618万4千円である。再建については20戸27施設2,459万8千円、撤去は21戸26施設158万6千円に要望した。



教育民生

◎議案第8号

質 生徒用のパソコンとして各校20台ずつ配置される予定とのことだが、この使い方は。

答 国語、算数、理科、社会では、教材資料の提示、調べ学習児童による発表意見の比較・提示・記録等、体育では実技の記録、評価等を行っていく。図工、家庭科では、技能を必要とする場面で、教師の手法を拡大表示して説明する。総合学習の時間では、探求活動にかかる調べ学習を、インターネットを通じて行っていく。その中で情報モラル等の学習も行っていく。

質 南小の場合は、平成27年にコンピュータ室を普通教室に改修する計画になっているが、南小はどのような対応をとるのか。

答 児童増加も改修の要因の一つであるが、パソコン室は普通教室より広いのでパソコン室を改修し、普通教室とパソコン教室に分ける。

◎議案第10号

質 私立保育園の運営費等の補助事業について拡充したということだが、当初予算から、さら

に1,500万円追加になったということか。

答 補助金1,500万円については、平成25年度の処遇改善の交付金が臨時特例交付金ということで、26年度に実施されるか不明であったため計上しなかったが、その後、国が実施することが確定したので6月補正予算で計上した。

新総合計画調査特別委員会

本特別委員会は平成24年3月議会において設置され、調査研究を進めてきましたが、平成26年3月議会において、基本構想及び基本構想に基づく基本計画が可決されました。

今後、計画に掲げられた事業の進捗状況については、各常任委員会の所管となることが想定されることから、本特別委員会の審議は本定例会をもって終了することとなりました。



市民と議員の意見交換会

第1回議会報告会を開催しました

5月18日(日)に文化センターで開催しました第1回議会報告会と意見交換会に、多数のご参加、ご発言を頂き誠にありがとうございました。頂戴したご意見やご質問の一部を記載します。掲載できなかった項目については、議会ホームページや議会事務局でご覧になれます。

- 問：議会開会中は議会の誘導標識がないので設置してほしいが如何か？
答：新たに市役所入口に分かりやすいものを設置しました。
- 問：社会保障の充実を図ってほしいと考えるが如何か？
答：地域包括ケアシステムの取り組みをはじめ、8月以降に順次改善を図ります。今後も注視していきます。
- 問：政務活動費の使途及び公開について、改善を図るべきだが如何か？
答：あり方をはじめ、必要な改善に向けて議論を行っているところです。今後の一層の改善を図るべく検討をします。
- 問：分かりやすい言葉で話してほしいが如何か？
答：執行部及び全議員に対してお伝えしました。
- 問：インターネット等で、市民からの意見や質問に対応できる環境整備が必要と考えるが如何か？
答：問い合わせという欄からご意見募集していますが、分かりやすく改善をします。
- 問：今後も議会報告会を続けるのか？
答：その予定です。次回の報告会に向けて議論を進めています。
- その他たくさんのご意見をいただきました。それぞれ、貴重なご意見として進めさせていたいております。

※議会報告会の様子は表紙写真に掲載しております。次回も参加をお待ちしております。

騒音問題と交通問題

阿部治夫議員

【問】① 航空機の高度引き上げについて 羽田空港への飛行ルートの変更に伴い、千代田・池花地区の騒音が拡大し、市民から苦情が寄せられている。現在の飛行ルートはどのような経緯で決まったのか。また、これは一時的な経過措置なのか伺う。② 物井駅通勤快速について 現在、朝、夕各二本の通勤快速が運行されているが、市民からの要望でこの通勤快速を物井駅に停車できないか、市としての対応を伺う。

【答】① 航空機の騒音について、市は国土交通省に対し羽田再拡張事業に関する県・市町村連絡協議会を通して、首都圏における騒音の分担、軽減対策の実現を継続的要望したところ、昨年11月8日に国土交通省より南風好天時に本市上空を通過する飛行ルートを東側に移設し、高度を500フィート引き上げる試行運用案が提示され、3月6日より試行運用が開始された。運用は検証が完了するまで行うとの説明を受けている。② 平成17年度から物井駅への通勤快速停車の要望を行ってきている。一日当たりの乗車人数は、平成20年度をピークに減少傾向ではあるが、市としては今後、物井駅周辺及び成台中地区に新たに形成される市街地への人口流入が予定されるとともに、総合計画に基づく諸施策を推進し、ファミリー層を中心とした転入を図ることで、物井駅利用者の増加も見込まれることから、引き続きJRに対し、働きかけていく。

一般質問

6月12日から20日までの7日間、18人の議員による一般質問が行われました。

この中から質問項目を要約して掲載します。

詳しくは、市立図書館、市役所2階の情報公開室に設置の会議録（8月下旬発行予定）、または市ホームページの会議録検索（第2回定例会分は9月中旬登録予定）でご覧いただけます。

各議員が行った質問については、紙面の都合により、一部だけを掲載しました。

敬称は省略いたします。

市ホームページアドレス：
<http://www.city.yotsukaido.chiba.jp>

危険な通学路の改善&高齢者福祉の皆づくり

鈴木陽介議員

【問】① 通学路緊急合同点検にある危険箇所に対応状況。② 平成24年7月18日の点検で危険と認識した四和小、四中学区通学路にある通称『赤坂』への安全対策。③ 四街道版地域包括ケア体制を構築するためには、担い手となる市内の医療、介護等事業所の徹底的な把握や交流が肝要だと考える。本件の取り組み策を伺う。④ この体制づくりを、自治体存続に必須な「地域づくりの根幹」に位置づけて欲しいが、市長の考えは？

【答】① 平成24年度に各学校から出された危険箇所48箇所のうち、点検前から対応予定だった3箇所を含めて32箇所が、すでに対応済みとなっており、13箇所が現在対応中、3箇所が協議中となっている。

② 通行量が多く、危険な道路であることから夏休み期間中の完成を目的に交差点形状の一部変更や、舗装修繕と併せて、必要な安全施設の設置工事を行う予定である。③ 地域の医療機関や介護サービス事業所などの関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、市医師会等と緊密に連携しながら取り組んでいく。④ 高齢者が地域で安心・安全に生活できるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを、2025年に実現させることを見据え、中長期的な視野に立って施策を展開していく。

小中学校のトイレを洋式化したい！

関根登志夫議員

【問】① 生まれた時から、洋式トイレしか使用したことがない生徒たちは、対応ができず、学校のトイレを使用するのをためらい健康的にも良くないことだと思うが、教育委員会は、どのような見解か。② 現在、小中学校の洋式化率はどのくらいか。③ 和式から洋式にすべて改修する場合の予算額はいくらか。④ 学校は災害時には避難所となることから、足腰の悪い方、障がいのある方々も使い易いトイレが必要だと思う。優先的に取り組んでいただきたいと思うがいかがか。

【答】① 学校は、子供たちが1日の大半を過ごす場所であり、子供たちの健康を守り、より良い教育環境の整備を図るため、トイレの洋式化を進めたいと考えている。② 小中学校の校舎及び体育館全体での洋式化率は、約46%である。③ 一概には申し上げられないが、扉・便器のみの改修の場合、1台あたり約30万円、内装等を含め全面的な改修の場合、1箇所あたり約1千万円かかり、小中学校のトイレを洋式トイレ化するには、約10億円程度かかる見込みである。④ 災害時の主な避難場所で、地域住民の活動の場として開放している体育館については、耐震改修工事に合わせて全て洋式トイレに改修している。なお、校舎のトイレについても、今後の大規模改修時やトイレの故障及び便器の修繕時など必要に応じて、洋式トイレ化を進めたいと考えている。

市庁舎整備計画の仕切り直しを求む！

吉本貴美子議員

【問】今年4月に、総務省から公共施設等総合管理計画（以下管理計画）の策定と、固定資産台帳整備を前提とした新たな統一基準による公会計整備の要請が出された。つまり公共施設マネジメントは、ハードウェアの更新問題に限定される段階ではなく、財源確保も視野に入れた財政問題まで発展している。そして今、社会は建替えから長寿命化へ移行している。① 建物の寿命の考え方。② 管理計画策定にあたり、早急に固定資産台帳を整備してはどうか。

③ 東京五輪（開催32年）景気から資材高騰・入札不調が続く中、供用開始32年予定の新市庁舎整備時期を管理計画に入れ込み、仕切り直す考えはないか。

【答】① 日本建築学会「建築工事標準仕様書」を基にすると、鉄筋コンクリート造の目標耐用年数については60年となっている。しかし、劣化が進んでいく前に予防保全の考え方を含めた更新や改修により、寿命を延ばすことは可能である。② 国の示したスケジュール（平成28年度決算から導入）に間に合うよう、庁内の体制を整え、固定資産台帳を含め、統一基準による公会計導入に向けた必要な準備を進めていく予定である。③ 公共施設等総合管理計画は作成させていただくが、新市庁舎整備については議会の特別委員会にて議論されている状況にあることから、平成32年の供用開始はすでに不可能である。

地域包括ケアシステムの構築に向けて

高橋絹子議員

【問】【地域包括ケアシステムの構築に向けて】① 本市の高齢化率、後期高齢化率、要支援・要介護率の現状と2025年の推計は。また、本市の特徴は。

② 2025年に向けてどのように構築するのか。また、第6期介護保険事業計画の位置づけは。③ 要支援の方は給付から地域支援事業に代わるようだが、利用料の負担増はないか。④ 「訪問医療」「訪問介護」の本市の体制は十分か。本市における課題は何か。【ふるさと納税について】⑤ 本市では、手続き方法など、この5月にホームページ更新されたところですが、収入源確保、あるいは地域産業振興のため、特典を付けるなど積極的発信をするべきと思うがいかがか。

【答】① 高齢化率26.0%、後期高齢化率9.93%、要支援・要介護認定率11.53%で2025年の推計値は把握していない。後期高齢化率と要支援・要介護認定率が低いのが特徴である。② 医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供体制を構築する。第6期計画は最初の3年間である。③ 介護予防サービスと事業の総額を限度額管理するため、負担増にならないと想定している。④ 在宅医療・介護の連携体制を構築するため、市医師会等と緊密に連携し、多職種協働で取り組んでいく。⑤ 「シティセールスプロジェクト」をはじめ様々な取組を通して、新たな魅力の創出にも積極的に取り組み、市の認知度を高めた上で検討したいと考えている。

建設問題について

清宮一義議員

【問】① 当市の人口集中地域を流域に持つ勝田川、手繰川の上流は豪雨の折、浸水に見舞われ日常生活に不安を抱いている市民が多くいると聞いています。浸水対策はどのように進めているのか。② 本年度の舗装修繕事業の実施状況。③ 都市計画道路3・3・1号線の進捗状況について伺う。④ この道路は最近非常に交通量が多くなっており、通学生徒や高齢者の方の歩行が危険な状態です。そこで、道路拡幅用地に歩道の確保ができないか伺う。また、完成予想図、期間を広報掲示できないか。⑤ 成台中のバス輸送の1日1便バスの解消について。

【答】① 勝田川、手繰川上流域では、雨水地下貯留施設の設置事業を進めているところである。② 昨年度に引き続き社会資本総合交付金や道路整備基金を活用し、鷹の台2号線他12路線の舗装修繕工事を予定しており、準備が整い次第、執行していく。

③ 工事関係では橋脚工事を発注し、現在準備造成工事を施工中である。用地関係では残りの用地取得に向け、鋭意交渉を進めている。④ 工事中は取得用地内で迂回路及び歩道の確保を計画している。また、完成予想図の掲示は、広報効果等を調査の上研究する。⑤ デマンド交通も一つの方策として検討し、地域公共交通会議での議論を踏まえた上で、今年度中に新たな公共交通システムの導入方針を作成していく。

図書館への指定管理者制度導入について

戸田由紀子議員

【問】1. 図書館への指定管理者制度導入について本市にたった一つしかない図書館ですので、リスクや弊害を伴う指定管理者制度はなじまないと考えるが、いかがか。① 指定管理者制度導入の目的。② 検討は、いつ、どのような内容を、誰が、どのような形で行うか。③ 行革主導による導入ありきで進められることを懸念するが、いかがか。2. 市役所庁舎内に障害者施設で作成した物品を展示販売するためのコーナー設置の進捗状況はいかがか。

【答】1. ① 指定管理者制度の導入検討については、経費削減のみにとらわれず、市民が文化的な、潤いある生活を送る知的拠点として、最も効果的、効率的な運営の在り方、サービス提供者を選ぶことを目的としている。② 平成25年度から3年間の窓口業務一部委託期間において、図書館協議会を中心に、教育委員会会議においても調査研究を重ねるものであり、先進地の視察を行う等、多角的に検討していくものである。③ 図書館の指定管理者制度導入の検討については第7次四街道市行財政改革推進計画に位置づけられているが、最終的には教育委員会会議で決定するものである。2. 市庁舎管理規則を改正し、市内の障害者就労施設等が庁舎内で物品販売ができるようにした。まずは1施設が食堂の一角で食品販売を6月中に実施する。今後は出店者を増やしていきたい。

市長の政治姿勢について

中島康一議員

【問】① 栗山地区の残土埋め立てについて 正確な情報がない現状で米等の風評被害が発生しているが、行政から見て残土の盛り方は、正常な方法と言えるのか。また、工事期間は守られているのか。併せて点検の責任体制、担当課はどこなのか伺う。② ごみ処理施設について みそら自治会との話し合いは、どのような場を設けて実施したのか、またその経緯について伺う。平成27年3月31日の期限と今後の事は別問題と考えるがいかなものか伺う。みそら自治会も賛否両論があるものと推察されるが、対立のしこりを残さないよう行政へ期待するとともに行政の配慮について伺う。

【答】① 風評被害については把握していない。残土の盛り方については、現地調査を行い指導する。第2期事業地は完了届出後、手直し作業を指導した。また、第1期事業地の西側隣接地で、現地確認の上撤去の指導を行った。担当課は環境政策課となる。② 昨年5月の佐倉市、酒々井町清掃組合加入断念した後、これまでの経過を説明し、今後も現施設の継続操業をお願いするとともに、現施設を核とした共存共栄の協議のお願いを文書で提出した。その後、自治会役員へご説明や意見交換をさせて頂き、今年1月12日にはみそら集会場において92名のご出席を頂き、タウンミーティングを開催した。対立のしこりを残さない配慮については、今後も十分配慮し話し合う。

選ばれる都市・本物の子育て日本一を目指して

森本次郎議員

【問】① みそら小こどもルームの不祥事について丁寧な説明をするべきではないのか？② この入札について不正な働きかけをした議員がいるとの噂があるが、それは本当か？③ 認可保育所の整備は必要だが、幼稚園での預り保育をもっと推進するべきでは？④ 政府の人口1億人維持という決定を受け、先進的な取り組みを進めてはどうか？⑤ 図書館の受付業務委託で経費削減との答弁があったが、人件費は減らず委託料が増えているので経費は増加しているのでは？⑥ シティセールスは戦略を作るのも大事だが、積極的にもっと行動するべきではないか？⑦ 四街道のフリーマーケットのマリーゼイベントに協力する考えはあるか？

【答】① 専決処分の承認を求めるとともに議案として提案するとともに説明を行っている。② そのような話があったとは聞いていない。③ 来年度からの子ども・子育て支援新制度では新たな一時預かり事業も創設されるので、事業者と連携を図って取り組んでいきたい。④ 国の動向を注視しながら、的確な対応を図っていきたくと考えている。⑤ 経費だけを見れば増額だが業務増により人員を増すところ委託等の方法で現状維持に努めている。⑥ 情報収集に努めながら、積極的なPR活動を行っていきたい。⑦ 市も後援している事業である。どのような対応ができるか検討する。

より良い四街道に向けて

成田芳律議員

【問】① 市内公共交通整備について、検討の中に、高齢者の方も当然であるが、福祉に関して、妊婦の方もその考え方に入っているか伺う。② 排水について、貯水整備、排水路、流末排水について、市の課題、問題点についてどう認識しているか伺う。③ 「ロコモ」という言葉の説明と市内の認知度について伺う。④ 小中学校へのエアコン導入について、具体的なスケジュールについて伺う。⑤ 今年の大雪により、様々な農作物及び農業設備に被害が生じたと考えるが、市の把握状況と取り組みについて伺う。

【答】① 本市の課題も踏まえた包括的な視点での検討を進めており、福祉的な位置づけを十分に考慮したものとしてまいりたい。② 長期化する流末の河川改修や近年頻繁に発生するゲリラ豪雨対策として、上流域の浸水箇所周辺に地下貯留施設の整備を実施していく。③ 「運動器の障害のために移動能力の低下をきたして、要介護になる危険性の高い状態になること」で、調査していないが認知度は概して低調と思われる。④ 設計委託は26年10月まで、工事は交付金内定後に契約手続を行い工期は27年12月までの予定である。⑤ 大雪の被害は、JAいんばからの情報提供、農家組合への回覧で把握を行い、国庫補助事業を活用し、被災された農業者への経済的負担の軽減を図る。

どうする？高齢者施策

大谷順子議員

【問】① 介護保険や地域包括支援センターのことを知らない高齢者もいる。佐倉市では、介護保険や市の高齢者サービス、認知症のことなどをまとめた地域資源マップを作っている。このような取り組みをするつもりはないか。② 医療と介護の連携が必要だが、下志津病院との連携についてはいかがか。③ 訪問調査による高齢者の実態把握をする考えはないか。④ 認知症対策は早期診断・早期対応が必要だが、認知症の研修を受けたかかりつけ医は市内に何人いるか。⑤ 緊急時・災害時に備えて、高齢者に救急医療情報キットを配布する予定はないか。⑥ 高齢者が身近に集まれる場をとの要望があるが、シニア憩いの里の利用状況はいかがか。

【答】① 平成27年度以降に、日常生活圏域ごとの医療・福祉資源をリスト化する方向で作業を進めていく考えである。② 国や県の支援を仰ぎながら、連携への協力を働きかけていきたい。③ 現時点では訪問調査による実態把握をしていないが、将来的には実施する方向で考えていきたい。④ 「認知症サポート医養成研修」修了医師は3名いるが、「かかりつけ医認知症対応力向上研修」修了医師はいない。⑤ 現時点では予定していないが、今後検討すべき事項のひとつと捉えている。⑥ 平成25年度の利用者数は、大日の丘が延べ246人、かけはしが延べ3,974人である。ぬくもりの家は平成26年度に開館したため、前年度の実績はない。

経常経費削減への取り組みを伺う

岡田哲明議員

【問】 ① 事業者の変更によりコストダウンが予想される電気料金だが、庁内光熱費の現状と今後の計画を伺う。② 今や必要不可欠のIT機器に関して、機材更新や保守に関連する費用は莫大なものと想像するが、現状と今後5年間の計画について伺う。

③ ごみ処理施設やごみのリサイクル化、適正処理は自治体にとって最重要課題であるが、滋賀県甲賀市での先進市の取り組みやメタン発酵施設、最先端技術のごみ選別ラインなどを当市の現状に相応しいシステム作りは肝要だと考えるが、当市の考えを伺う。

【答】 ① 電気料金は特定規模電気事業者へ切り替え、昨年と比較して、15%の削減となる。今後の計画では、公共施設の新設・改修にあたっては、LED又は環境配慮型の照明器具を設置していく。② イントラ用パソコン端末500台は、本年4月よりクラウドサービスを活用した仮想クライアント方式とし、低価格の専用端末での運用とした。この専用端末を含め約800台の端末を管理している。今後、5年間で、専用端末の入れ替えに約1,900万円、5年を経過するパソコン等機器の入れ替えに約2,200万円、総額で約4,100万円の支出を見込んでいる。調達は一般競争入札にて調達する予定である。③ 増加する経費と抑制される経費の比較等を行い、費用対効果を検証していく必要がある。

四街道の誇れる財産

斉藤耀一議員

【問】 四街道の人的資源・人材について以下伺う。

① 「次代を担う四街道っ子の育成」とは何か。「それを育むべき人たちの教育指導」をどうしていく考えか。

② 市民要望が多様化する中、市民サービスを支える人材、市民の生命・財産を守り、安心安全なまちづくりを進める能力の高い「頼れるプロ」の確保育成に、どう取り組む考えか。国家資格を最大限に発揮している職員の内訳は？ 各現場で不足はないか。③ 市民力・地域力やシニア・シルバーパワーの活用をどう考えているか。環境や仕組みづくりを含めて伺う。

【答】 ① 四街道市教育振興基本計画の基本理念、「明日を切り開く、心豊かでたくましい人づくり」と考える。教員は、子どもたちの最大の理解者であり、研究と修養に励み、職責の遂行に努める必要がある。② 長期的配置と定期的異動、研修や資格者の採用。保育士31、保健師21、建築技師15（一級建築士5）、土木技師40等135名、消防・救急では大型自動車82、無線従事者91、救急救命士23、救急隊員資格87名。不足が生じないよう努めている。③ 市民活動の輪を広げ、市民の皆様への参画、市民と行政との協働を進め、市民力・地域力を生かした、「みんなが主役のまちづくり」を促進していく。高齢者の経験や知識が地域社会に十分発揮できる環境を整備することが重要であると考え、シニアクラブやシルバー人材センターの活動を支援している。

地域包括ケアシステムの認知症対策

清水清子議員

【問】 1. 地域包括ケアシステムの認知症対策について認知症に対する市民の周知、啓発について伺う。

2. 犬猫の殺処分について動物愛護の視点から犬猫の殺処分ゼロを目指し、当市の現状、課題、対策について。また、生命の大切さを教育現場での取り組みについて伺う。3. 未婚化・晩婚化対策について① 市としての支援策を講じていただきたいかがか。② 当市のガス灯ロードレース大会で（仮称）「心が燃える ペアで走ろう！ ガス灯ロードレース大会」を提案し、ボランティアとしての参加も考慮に入れ、婚活イベント無償サポートなどを活用し、取り組んで頂きたいかがか。

【答】 1. 「いきいき脳の健康講座」「脳のトレーニング教室」等の認知症予防の普及啓発や、「認知症サポーター養成講座」等で手助けする人を養成している。2. 無責任な飼育や野良猫への安易な餌やり等が殺処分につながるため、毎年市政だより等で終生飼育を含め、適正飼育について周知啓発を行っている。「いのちのつながりと輝き」を重点主題と掲げ、道徳教育の充実を図っている。また、理科、生活科では、体験活動をとおして生命尊重の態度を育てている。3. ① 効果的な連携が図れる事業主体がある場合には、検討したいと考えている。② 今年度の実行委員会はもうスタートしており難しい点もあるが、楽しい、おもしろい企画であると思う。

教育施策について

石山健作議員

【問】 教育施策について ① 教育委員会制度改革に関する調査について・教育長の任務と教育委員長長の任務について。② 全国学力テストについて・全国調査が公表された場合、当市の学校別順位等を発表するのか。③ 修学旅行について・実施するに当たり、安全上の配慮は大丈夫か。④ 小・中学校運動会の安全対策等について・熱中症、安全対策は大丈夫か。・子どもは国の宝とされています。私は子どもは町の宝、学校は地域の文化であると思います。市長のお考えを。

【答】 ① 教育長は、教育委員会の事務を執り行い、教育委員長は、教育委員会の会議を主宰しているが、制度改革により、教育委員長長の任務は、教育長が担う。② 学校間の序列化・差別化を招くことが懸念されるため、学力向上と意欲の向上につながる公表の在り方を考えていく。③ 実施する全ての小中学校で職員が見守りしている。緊急時に備え、携帯電話のレンタル及び緊急時の避難方法や集合場所を事前に確認している。④ 運動会当日だけでなく、運動会練習時の熱中症予防等、安全対策は全ての小中学校で行っている。

国の宝であり、まちの宝である。私は、その宝をさらに大きく成長させて「子育て日本一のまち」を作りたい。学校は地域の文化の拠点であり、人々の交流の場であったと思う。今もそのような伝統は残っている。

安心・安全なまちづくりについて

長谷川清和議員

【問】① 小中学校の校庭・グラウンド整備について今年度、四街道小学校のグラウンド全面整備を行うが、他校の荒れている校庭・グラウンドは随時、整備していくのか。② 四街道十字路の整備について 四街道十字路は、交差点形状が悪く、交通量が非常に多く、また、歩道が狭く危険な状態である。早急に交差点改良が必要と思われるが、いかがか。③ 雨水対策について 過去に大雨のとき、被害があった地域、場所には、どのような対策をしているのか。また、床上浸水、床下浸水の対策は、どのように、考えているのか。

【答】① 校庭やグラウンド改修は、学校要望等により現地確認の上、防塵処理剤散布やスプリンクラー改修など維持管理に努めている。また、グラウンド全面への防塵処理剤散布や不陸整正などの大規模な改修工事を近年では、四和小、旭小、和良比小で実施した。今後も、現状を確認の上、必要に応じた整備をしていく。② 四街道十字路は、主要地方道2路線及び市道が鋭角に交差しており整備の必要性は認識している。四街道十字路の交差点改良は、用地買収を伴う整備になることから、所管の印旛土木事務所へ整備要望を。③ 被害箇所においては、公共下水道管や地下貯留施設の整備を進めている。また、豪雨による浸水時には、警察、消防、土木協力会に協力いただき、ポンプ排水や土のう積立てなど、被害軽減を図っている。

中心市街地活性化の取り組み

山本裕嗣議員

【問】① 郊外に大型店が出店することにより、中心部の商店街は大きなダメージを受けている状況が各地でみられる。中心部に活気がなくなると街がすたれていく全国共通問題だ。四街道市の現状と今後の取り組みを問う。② 消防団員の減少が問題になっている。東日本大震災で消防団員は地域防災の中核的存在だと、その必要性が再認識されたが、制度は、時代の流れに飲み込まれつつあることは、地域力の衰退に繋がる。消防団を維持していくために、分団の再編成も必要ではないか。また、団員確保について市の対策を問う。

【答】① 中心市街地活性化の現状については、空き店舗を解消し、商業機能の集約化を図るべく、現在、空き店舗等活用事業の募集を行っているところである。また、本年秋に発行予定である四街道市商工会のフリーペーパーマガジン4Bの制作を支援するなど、今後とも、商工会等と緊密な連携を図りながら、中心市街地の活性化に向けて取り組んでいく。

② 過去に、消防団長、団本部長と協議したことがある。団員確保の対策は、消防団による各地区での募集活動や、自治会等の掲示板を活用した広報、成人式及び産業まつり等でのパンフレットの配布、ホームページやフェイスブックを通じて、消防団をアピールする募集活動を継続しているところである。

第2回定例会において各議員から通告のあった一般質問項目の一覧です。

- 総務関係
 - 防災について
 - 人的資源・人材についての見解を伺う
 - 消防団の問題点
 - 安心・安全なまちづくりについて
 - 市内施設の利用料金
 - 消防団への助成事業
 - 市内公共交通について
 - 交通問題
- 都市環境関係
 - 溢水対策について
 - 可燃ごみの収集について
 - 豪雪被害
 - 公共施設マネジメント
 - 羽田空港再拡張事業に伴う騒音問題
 - 消費者トラブルと消費者教育の推進
 - 建設問題について
 - 環境問題について
 - 環境問題について
 - ゴミ処理施設について
 - 都市広場の有効利用について
 - 残土問題
 - 排水対策について
- 教育民生関係
 - 教育環境の整備について
 - 危険な通学路への対策について
 - 地域包括ケアシステムの構築
 - 教育行政
 - ひとり親家庭への支援
 - 教育委員会の充実を求めて
 - 図書館の管理運営について
 - 障害者の就業支援、社会参加の促進
 - 福祉問題について
 - 教育委員会について
 - 高齢者福祉
 - 高年齢者福祉
 - BDFプラント建設事業
 - 学校設備充実について
- 全般的
 - 教育施策について
 - 障害者就業支援センター事業改善
 - 小中学校の施設整備
 - 施政概要から
 - みんなで地域づくり、シティセールスについて
 - ふるさと納税
 - ブレイクスルー選ばれる都市四街道ホノノの子育て日本一をめざした事業展開の加速とブラッシュアップ
 - 市長の政治姿勢について
 - 佐渡市政がめざすまちづくりとは何か、その本質と市長の抱負を問う
 - 気になる諸問題に、どう取り組んでいくか端的に伺う
 - 経常経費削減への取り組みについて
 - 親しみのもてる結婚相談所づくりについて
 - 四街道市長選挙

1,065 万余円の損失をただす

広瀬義積議員

【問】みそら小子どもルーム整備工事が遅れ、県補助金1,065万円が受けられなくなったことが判明した。4月当初、予算を繰り越すことの説明はあったが、補助金が受けられなくなったことの報告はなく、6月2日全員協議会での私の質問で初めて、明らかになったことであり、事実を故意に隠したといっても言い逃れができない。また工事の遅れは、事業者の責任であるが、市の管理責任や対応の不備にも原因はある。そこで、① このことに対して、要因や問題点、今後に向けての改善点など総括をしているのか。② なぜ補助金が受けられないことを事前に議会へ報告しなかったのか。

【答】① 財源を付け替えるため、補正予算の専決処分を行い、この処分の承認を得る議案が議会で否決となった。これを受け、地方自治法に基づき必要な措置を講ずるため、事務処理の適否について監査委員に事務監査要求を行った。また、庁内には「予算の適正な執行管理の徹底について」依命通達を发出したほか、市政だよりで経過報告を行う予定である。今後、監査結果を踏まえた措置を講じ、議会へ報告する予定である。② 3月議会時点では、補助金の繰越に関する千葉県との協議などの対応を行っていた。6月議会では、県補助金を減額し財政調整基金から繰り入れる専決処分の承認を求める議案を上程し説明を行ったもの。

平成26年第2回（6月）定例会採決結果一覧

全：全員賛成 多：賛成多数 少：賛成少数 ○：賛成 ×：反対

番号	議案名	結果	市川尚史	関根登志夫	鈴木陽介	成田芳律	中島康一	清水清子	大谷順子	戸田由紀子	斉藤耀一	宮崎昭彦	岡田哲明	山本裕嗣	高橋絹子	吉本貴美子	長谷川清和	石山健作	清宮一義	阿部治夫	森本次郎	※市橋誠二郎	広瀬義積	
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	専決処分の承認を求めることについて	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	専決処分の承認を求めることについて	少	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×
議案第5号	専決処分の承認を求めることについて	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	四街道市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	工事請負契約の締結について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	財産の取得について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	財産の取得について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成26年度四街道市一般会計補正予算(第1号)	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	副市長の選任について	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
発議案第2号	H P Vワクチン接種者の実態調査を求める決議について	少	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○
発議案第3号	労働環境の低下を招きうる労働者保護ルール改正方針に対する意見書の提出について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

今6月議会は議員21名中18名が一般質問に立ちました。傍聴に来られた市民の皆さま、多数参加していただき、誠にありがとうございました。広聴に関する意見をもとに、内容の充実はもとより、より良い紙面づくりを目指します。今議会の質問も市民相談など身近で今日的な課題が多く、特に高齢化が進む中、住み慣

編集後記

今6月議会は議員21名中18名が一般質問に立ちました。

れた地域で介護・医療をはじめ、住まいや生活支援などのサービスを一体的に受けられる制度、地域包括ケアシステムの取り組みに議論が集中しました。安心して暮らすことができる街を目指し、精進してまいります。

(清水 清子記)

◎関根登志夫 ○清水 清子

宮崎 昭彦 広瀬 義積

市橋誠二郎

(◎委員長○副委員長)

表紙写真を募集します

議会だよりでは、市民のみなさんに応募いただいた写真を表紙に掲載いたします。募集要領は以下のとおりです。奮ってご応募ください。

募集要領

- 規 格：2L(紙焼き)、カラーあるいはモノクロ(掲載はモノクロになります)。未発表、未公開のオリジナル作品に限ります。写真は編集上、トリミングすることがあります。また、応募された作品は返却いたしませんのでご了承ください。
- 内 容：四街道市内の風景(明らかに人物を特定できる場合はご本人の了承を得てください)。
- 審 査：議会だより編集委員会が審査します。
- 発 表：採用された作品は、11月15日発行の議会だよりに掲載します。(※賞品等はありませんのでご了承ください)
- 著作権：作品の著作権は製作者本人に帰属します。ただし、6カ月間他媒体での発表等をご遠慮いただくことを作品採用の条件といたします。
- 締め切り：平成26年10月3日(金)当日消印有効
- 添付書類：撮影者の住所、氏名、年齢、電話番号、撮影年月日、撮影場所、作品名を写真裏面に記載し、郵送にてご応募ください。
- 宛 先：〒284-8555 四街道市鹿渡無番地 四街道市議会事務局
- 問い合わせ：TEL043-421-6152